

令和4年度

南国市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

南国市監査委員

5 南 監 第 4 4 号
令和 5 年 8 月 9 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 塩 崎 泰

南国市監査委員 久 武 弘 明

南国市監査委員 土 居 恒 夫

令和 4 年度南国市健全化判断比率及び
資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度南国市健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

健全化判断比率審査意見

1. 審査の対象

令和4年度 南国市健全化判断比率

2. 審査の期間

令和5年8月4日から8月7日まで

3. 審査の方法

この健全化判断比率審査は、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した関係書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

比 率 名	健全化判断比率		早期健全化 基準	財政再生 基準
	令和4年度	令和3年度		
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.05	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	18.05	30.00
実 質 公 債 費 比 率	8.2	7.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	82.3	72.3	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので、「—」と表示している。

5. 健全化判断比率の審査の概況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

当年度の一般会計等の実質収支額の合計は次表に示すとおり 665,584千円の黒字となっているため、実質赤字比率は算定されていない。

(単位：千円)

会計名等		実質収支額				
		令和4年度		令和3年度		
		対前年度比較		対前年度比較		
一般会計等	一般会計		613,346	△ 346,764	960,110	480,755
	一般会計等に属する特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,135	△ 6,100	23,235	△ 560
		土地取得事業特別会計	35,103	4	35,099	2
合計		665,584	△ 352,860	1,018,444	480,197	
標準財政規模		12,043,392	△ 264,716	12,308,108	488,891	
実質赤字比率(%)		—		—		

(注) 赤字額がないので、「—」と表示している。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

当年度は全会計で赤字にならなかったことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

(単位：千円)

会計名等		実質収支額又は資金不足(剰余)額					
		令和4年度		令和3年度			
		対前年度比較		対前年度比較			
一般会計等	一般会計		613,346	△ 346,764	960,110	480,755	
	一般会計等に属する特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,135	△ 6,100	23,235	△ 560	
		土地取得事業特別会計	35,103	4	35,099	2	
	合計		665,584	△ 352,860	1,018,444	480,197	
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	0	0	0	0	
		介護保険特別会計	179,589	2,818	176,771	△ 2,484	
		後期高齢者医療保険特別会計	38,972	1,566	37,406	599	
		小計	218,561	4,384	214,177	△ 1,885	
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	508,210	△ 34,494	542,704	△ 43,969
			下水道事業会計	379,406	90,105	289,301	31,309
		法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	0	0	0	0
			企業団地造成事業特別会計	0	△ 145,674	145,674	145,674
	小計		887,616	△ 90,063	977,679	133,014	
	公営事業会計合計		1,106,177	△ 85,679	1,191,856	131,129	
総合計(連結実質赤字額)		1,771,761	△ 438,539	2,210,300	611,326		
標準財政規模		12,043,392	△ 264,716	12,308,108	488,891		
連結実質赤字比率(%)		—		—			

(注) 赤字額がないので、「—」と表示している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

早期健全化基準の 25.0%に対し、当年度は 8.2%と前年度より 0.4ポイント高くなった。近年においては、計画的な事業実施に伴う起債の抑制により改善が図られてきたが、今後は大型事業の実施に伴う公債費の増加が見込まれることから、引き続き健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

	実質公債費比率	
		対前年度比較
令和4年度	8.2	0.4
令和3年度	7.8	0.5
平成2年度	7.3	0.1

(単位：千円)

	元利償還金及び準元利償還金		-	特定財源並びに元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	
		対前年度比較			対前年度比較
令和4年度	2,465,576	27,121		1,544,010	△ 14,255
令和3年度	2,438,455	74,108		1,558,265	13,673
令和2年度	2,364,347			1,544,592	

(単位：%)

	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3か年平均)
令和4年度	8.71906	8.2
令和3年度	8.11787	
令和2年度	7.90622	

×100=

	標準財政規模		-	元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	
		対前年度比較			対前年度比較
令和4年度	12,043,392	△ 264,716		1,473,839	8,347
令和3年度	12,308,108	488,891		1,465,492	14,755
令和2年度	11,819,217			1,450,737	

(4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

早期健全化基準の 350%に対し、当年度は 82.3%と前年度より 10.0ポイント高くなった。今後は将来負担額の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営に努められたい。

(単位：千円)

	将来負担額		-	充当可能財源等	
		対前年度比較			対前年度比較
令和4年度	30,846,083	△ 80,382		22,144,929	△ 936,687
令和3年度	30,926,465	1,510,962		23,081,616	927,491
令和2年度	29,415,503			22,154,125	

(単位：%)

	将来負担比率	
		対前年度比較
令和4年度	82.3	10.0
令和3年度	72.3	2.3
令和2年度	70.0	

×100=

	標準財政規模		-	算入公債費等の額	
		対前年度比較			対前年度比較
令和4年度	12,043,392	△ 264,716		1,473,839	8,347
令和3年度	12,308,108	488,891		1,465,492	14,755
令和2年度	11,819,217			1,450,737	

資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

令和4年度 南国市資金不足比率

2. 審査の期間

令和5年8月4日から8月7日まで

3. 審査の方法

この資金不足比率審査は、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した関係書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計 名	令和4年度		令和3年度		経営健全化 基準
		対前年度比較		対前年度比較	
水道事業会計	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	
企業団地造成事業特別会計	—	—	—	—	

(注) 資金不足がないので、「—」と表示している。

5. 資金不足比率審査の概況

資金不足比率とは、各公営企業における資金の不足額の事業の規模に対する比率である。経営健全化基準の20%に対し、水道事業会計は508,210千円、下水道事業会計は379,406千円の剰余額が生じており、また他の2特別会計においても資金不足額は生じていないことから、資金不足比率は算定されていない。

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度の状況	
	資金の不足 (剰余)額	事業の規模
水道事業会計	508,210	577,979
下水道事業会計	379,406	312,379
農業集落排水事業特別会計	0	32,297
企業団地造成事業特別会計	0	500,200

<参考資料>

健全化判断比率の状況(年度別)

(財政課資料) (単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	参考:経常収支比率
平成22年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	16.3	86.3	86.7
平成23年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	14.6	70.6	88.9
平成24年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	13.5	43.4	92.9
平成25年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	13.4	54.7	91.3
平成26年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	12.0	44.2	90
平成27年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	10.0	49.0	87.6
平成28年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.1	62.3	90.2
平成29年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.4	62.2	92.4
平成30年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.2	60.8	91.4
令和元年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.2	58.1	94.7
令和2年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.3	70.0	87.2
令和3年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	7.8	72.3	82.1
令和4年度	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.2	82.3	86.4

資金不足比率の状況(年度別)

(財政課資料)

	水道事業会計	下水道事業 特別会計	下水道事業会計	農業集落排水事業 特別会計	企業団地造成事業 特別会計
平成22年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成23年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	
平成24年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	
平成25年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	
平成26年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成27年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成28年度	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成29年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
平成30年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和元年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和2年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和3年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)
令和4年度	- (資金不足なし)		- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)